

# 半期報告書

(第19期中)

自 平成16年1月1日  
至 平成16年6月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都千代田区神田神保町二丁目2番地

(401-566)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間財務諸表等	13
(1) 中間財務諸表	13
(2) その他	28
第6 提出会社の参考情報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月22日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 則幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03（3262）6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 道下 寛一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03（3262）6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 道下 寛一
【縦覧に供する場所】	ハイブリッド・サービス株式会社 神奈川営業所 （神奈川県厚木市中町三丁目18番地19号） ハイブリッド・サービス株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番地26号） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高（千円）	—	9,667,963	10,304,383	17,613,895	20,384,310
経常利益（千円）	—	363,956	212,070	578,471	603,478
中間（当期）純利益（千円）	—	201,157	143,212	328,027	343,470
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	567,500	568,500	546,500	568,500
発行済株式総数（株）	—	55,660	55,680	55,240	55,680
純資産額（千円）	—	1,927,100	1,924,510	1,952,807	2,004,209
総資産額（千円）	—	7,395,702	9,120,781	6,763,327	8,704,590
1株当たり純資産額（円）	—	34,622.72	35,049.72	35,351.32	35,375.52
1株当たり中間（当期）純利益金額 （円）	—	3,636.62	2,581.77	8,008.70	5,568.12
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	—	3,635.70	2,531.26	7,999.59	5,533.36
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	—	1,500.00	1,500.00	4,000.00	3,000.00
自己資本比率（%）	—	26.1	21.1	28.9	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	—	△656,161	△133,156	△213,051	△296,290
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	—	△642,524	△12,315	2,635	△573,547
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	—	1,061,534	920,074	663,059	1,049,618
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	—	961,455	2,152,991	1,198,611	1,378,387
従業員数（人）	—	38	44	33	38
（外、平均臨時雇用者数）	—	(6)	(7)	(5)	(6)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4. 第17期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当2,000.00円を含んでおります。

5. 平成14年2月12日付をもって1株を20株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 中間財務諸表等(1)中間財務諸表（1株当たり情報）注記事項をご参照ください。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数（人）	44（7）
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当中間会計期間において従業員数が6名増加しております。これは、業務拡大に伴い、社内管理体制の充実を図ったものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業の構造改革による収益力の改善や米国及び中国経済に支えられた輸出の増加等、景気回復に向けた明るい兆しが見え始めてきました。

当社事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、カラープリンタの拡大によりカラートナーカートリッジの増加基調は続いているものの、全体として成長期から成熟期へと移行しつつあるなか、市場規模はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、当期よりスタートした中期経営計画（2004年～2006年）の初年度として、従来の営業エリアを拡張し広域にわたっての新規顧客の開拓を強力に推し進めるとともに、既存顧客に対するCS（顧客満足）向上を目指し、積極的かつ継続的なフォローアップに注力いたしました。

また、トナーカートリッジ中心のマーケティングサプライ品のワンストップ・ベンダーから、商品ラインナップを拡充しOAサプライ品のワンストップ・ベンダーへと事業領域を拡大し、バランスのとれた経営を目指すため、前年より販売開始した中国製OA用紙（ハイブリッドペーパー）に続き、平成16年2月、世界を代表するストレージメディアメーカーのライテック社（台湾）と販売代理店契約を締結し、本年7月より、同社製記録メディア（CD-R、DVD-R他）の販売を開始いたします。

販売面におきましては、当社主力商品であるトナーカートリッジは、モノクロプリンタからカラープリンタへのリプレースの進行によりカラートナーカートリッジの売上は好調に推移したものの、リサイクル品の攻勢によりモノクロトナーカートリッジの売上は低迷し、売上高は7,269百万円（前年同期比5.1%減）と前年同期を下回る結果となりました。

インクジェットカートリッジは、コンシューマ向けの需要が引き続き増大しており、売上高は2,278百万円（同52.7%増）と伸長しました。

インクリボン、ドットプリンタの減少に伴い、売上高は106百万円（同5.2%減）となりました。

また、MRO事業（前事業年度まで「オフィス用品」として商品区分しておりました通販代理店事業の名称を変更しております。）は、ファーストオーダー率の高い地域を選定して引き続き新規顧客獲得に努めたことから、売上高は392百万円（同34.2%増）となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、その他商品売上高（OA用紙、OA機器等）258百万円を加えて、10,304百万円（同6.6%増）となりました。

利益面におきましては、利益率を重視した販売に努めたものの低価格化の進行により売上総利益率は前年同期比0.4ポイント低下し、さらに事業拡大に備えての人員増加や物流センター増床等により販売費及び一般管理費が増大、また当中間会計期間において長期安定資金の確保及び金利上昇リスクの回避を目的として取引金融機関より固定金利での長期借入2,500百万円を実施したことによる支払利息増加や輸出入取引における為替差損発生等の営業外費用も加わり、経常利益は212百万円（同41.7%減）となりました。

中間純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上した結果、143百万円（同28.8%減）となりました。

#### 商品区分別売上高明細

商品区分	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
トナーカートリッジ	7,661,974	79.3	7,269,109	70.6	△392,864	△5.1
インクジェットカートリッジ	1,492,490	15.4	2,278,425	22.1	785,934	52.7
インクリボン	111,801	1.2	106,008	1.0	△5,793	△5.2
MRO	292,320	3.0	392,182	3.8	99,861	34.2
その他	109,377	1.1	258,658	2.5	149,280	136.5
合計	9,667,963	100.0	10,304,383	100.0	636,420	6.6

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入にて調達した資金を営業活動や短期借入金の返済等に使用したことにより、結果として、前事業年度末より774百万円増加（前年同期は237百万円減少）し、当中間会計期間末は2,152百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は133百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額470百万円、法人税等の支払額121百万円があった一方で、税引前中間純利益252百万円、売上債権の減少額396百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円（同98.1%減）となりました。

これは主に、貸付けによる支出34百万円、敷金保証金の増加による支出28百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入62百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は920百万円（同13.3%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,500百万円があった一方で、短期借入金の減少額1,400百万円、自己株式の取得による支出96百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額（千円）	前年同期比（％）
トナーカートリッジ	6,582,009	△8.5
インクジェットカートリッジ	2,238,630	58.3
インクリボン	82,380	△5.7
MRO	334,601	35.6
その他	181,672	115.6
合計	9,419,294	4.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間より、従来「オフィス用品」として商品区分しておりました通販代理店事業の名称を「MRO」（Maintenance, Repair&Operations）へ変更しております。

### (3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額（千円）	前年同期比（％）
トナーカートリッジ	7,269,109	△5.1
インクジェットカートリッジ	2,278,425	52.7
インクリボン	106,008	△5.2
MRO	392,182	34.2
その他	258,658	136.5
合計	10,304,383	6.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間より、従来「オフィス用品」として商品区分しておりました通販代理店事業の名称を「MRO」（Maintenance, Repair&Operations）へ変更しております。

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
アスクル株式会社	2,478,299	25.6	2,405,143	23.3
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	1,025,573	10.6	—	—

(注) 当中間会計期間においては、富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	220,000
計	220,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年9月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,680	同左	日本証券業協会	—
計	55,680	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年8月31日）
新株予約権の数（個）	2,970	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,970	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	73,500	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 73,500 資本組入額 36,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	—	55,680	—	568,500	—	306,600

## (4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エヌ・ジー・エス	東京都渋谷区大山町36番25号	19,000	34.12
永瀬 則幸	東京都渋谷区大山町36番25号	12,900	23.17
森川 潤	東京都練馬区南田中二丁目23-24-203	4,140	7.43
ビービーエイチフォーフィデ リティー・ジャパンスモールカ ンパニーファンド (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,085	1.95
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	993	1.78
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	988	1.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	980	1.76
道下 寛一	東京都日野市多摩平一丁目14-91-326	800	1.44
新倉 敏美	埼玉県加須市富士見町14番44号	600	1.08
杉本 利彦	東京都小平市学園西町三丁目2-41	432	0.78
計	—	41,918	75.28

(注) 1. 上記のほか、自己株式が772株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、938株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 772	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,908	54,908	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	55,680	—	—
総株主の議決権	—	54,908	—

② 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地	772	—	772	1.39
計	—	772	—	772	1.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	111,000	112,000	108,000	160,000	150,000	138,000
最低 (円)	99,000	90,000	96,800	104,000	114,000	117,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

- |           |       |
|-----------|-------|
| ① 資産基準    | 0.9%  |
| ② 売上高基準   | 0.1%  |
| ③ 利益基準    | △4.6% |
| ④ 利益剰余金基準 | △5.0% |

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		995,468		2,199,011		1,418,408	
2 受取手形	※4	101,579		73,488		84,633	
3 売掛金	※2	2,668,842		3,031,468		3,417,282	
4 たな卸資産		2,066,732		1,791,935		1,704,568	
5 繰延ヘッジ損失		—		577,691		681,580	
6 その他	※3	366,529		242,977		225,074	
貸倒引当金		△9,142		△11,149		△12,750	
流動資産合計		6,190,011	83.7	7,905,424	86.7	7,518,797	86.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	74,134		69,842		74,318	
2 無形固定資産		14,514		26,245		26,491	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		619,505		645,960		660,654	
(2) その他		518,360		484,634		443,372	
貸倒引当金		△20,824		△11,324		△19,044	
投資その他の資産 合計		1,117,042		1,119,269		1,084,982	
固定資産合計		1,205,690	16.3	1,215,356	13.3	1,185,792	13.6
資産合計		7,395,702	100.0	9,120,781	100.0	8,704,590	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,057,973		2,197,229		2,668,225	
2 短期借入金		2,600,000		1,300,000		2,700,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		30,920		—		—	
4 賞与引当金		3,666		4,193		3,427	
5 その他	※3	510,262		903,171		1,049,321	
流動負債合計		5,202,822	70.3	4,404,593	48.3	6,420,974	73.8
II 固定負債							
1 長期借入金		—		2,500,000		—	
2 退職給付引当金		11,362		12,882		12,579	
3 役員退職慰労引 当金		254,416		278,294		266,827	
4 その他		—		500		—	
固定負債合計		265,779	3.6	2,791,677	30.6	279,406	3.2
負債合計		5,468,601	73.9	7,196,271	78.9	6,700,381	77.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)										
I 資本金			567,500	7.7		568,500	6.2	568,500	6.5	
II 資本剰余金										
1 資本準備金		306,600			306,600			306,600		
資本剰余金合計			306,600	4.2		306,600	3.4		306,600	3.5
III 利益剰余金										
1 利益準備金		17,560			17,560			17,560		
2 任意積立金		150,200			150,200			150,200		
3 中間(当期)未 処分利益		882,188			966,204			941,011		
利益剰余金合計			1,049,948	14.2		1,133,964	12.4		1,108,771	12.8
IV その他有価証券評 価差額金			3,052	0.0		12,208	0.1		20,337	0.2
V 自己株式			—	—		△96,763	△1.0		—	—
資本合計			1,927,100	26.1		1,924,510	21.1		2,004,209	23.0
負債・資本合計			7,395,702	100.0		9,120,781	100.0		8,704,590	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,667,963	100.0	10,304,383	100.0	20,384,310	100.0	
II 売上原価			8,679,119	89.8	9,298,372	90.2	18,448,399	90.5	
売上総利益			988,844	10.2	1,006,011	9.8	1,935,911	9.5	
III 販売費及び一般管 理費			611,367	6.3	771,154	7.5	1,301,929	6.4	
営業利益			377,477	3.9	234,857	2.3	633,981	3.1	
IV 営業外収益	※1		6,914	0.1	14,365	0.1	36,136	0.2	
V 営業外費用	※2		20,435	0.2	37,152	0.3	66,638	0.3	
経常利益			363,956	3.8	212,070	2.1	603,478	3.0	
VI 特別利益	※3		238	0.0	45,019	0.4	15,212	0.0	
VII 特別損失	※4		4,778	0.1	4,386	0.0	4,778	0.0	
税引前中間(当 期)純利益			359,416	3.7	252,703	2.5	613,912	3.0	
法人税、住民税 及び事業税		159,045		114,000		281,000			
法人税等調整額		△786	158,259	1.6	△4,509	109,490	△10,557	270,442	1.3
中間(当期)純 利益			201,157	2.1	143,212	1.4	343,470	1.7	
前期繰越利益			681,030		822,991		681,030		
中間配当額			—		—		83,490		
中間(当期)未 処分利益			882,188		966,204		941,011		

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間 (当期) 純利益		359,416	252,703	613,912
2 減価償却費		5,722	6,530	11,396
3 貸倒引当金の増減額		2,261	△9,321	4,090
4 賞与引当金の増減額		△2,251	765	△2,490
5 退職給付引当金の増減額		1,028	303	2,245
6 役員退職慰労引当金の増減額		12,410	11,467	24,821
7 受取利息及び受取配当金		△1,106	△2,108	△2,041
8 有価証券利息		—	△5,343	—
9 支払利息		8,853	19,976	19,155
10 固定資産除却損		—	4,386	—
11 固定資産売却益		△238	—	△238
12 投資有価証券売却益		—	△43,504	△14,974
13 投資有価証券評価損		4,778	—	4,778
14 保険解約益		—	△2,955	△22,679
15 売上債権の増減額		306,311	396,958	△425,181
16 たな卸資産の増減額		△578,246	△87,366	△216,082
17 仕入債務の増減額		△600,024	△470,995	10,227
18 前渡金の増減額		△6,528	14,880	△13,662
19 前払費用の増減額		△35,365	△51,284	4,000
20 未払費用の増減額		△2,876	△390	△965
21 未払消費税等の増減額		2,484	—	—
22 役員賞与の支払額		△40,000	△34,500	△40,000
23 その他		54,172	1,812	61,375
小計		△509,195	2,014	17,688
利息及び配当金の受取額		533	6,896	2,005
利息の支払額		△11,019	△21,013	△21,148
法人税等の支払額		△136,480	△121,053	△294,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		△656,161	△133,156	△296,290

		前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期性預金の預入に よる支出		△8,400	△6,000	△48,420
2 定期性預金の払戻に よる収入		9,600	—	43,613
3 投資有価証券の取得 による支出		△550,000	△17,594	△573,241
4 投資有価証券の売却 による収入		—	62,086	26,215
5 関係会社株式の取得 による支出		△40,000	—	△61,820
6 有形固定資産の取得 による支出		△2,739	△4,229	△5,514
7 有形固定資産の売却 による収入		1,933	—	1,933
8 無形固定資産の取得 による支出		△1,592	△3,079	△15,536
9 貸付けによる支出		—	△34,154	△40,000
10 貸付金の回収による 収入		730	30,743	43,266
11 保険積立金の増加に よる支出		△17,319	△17,319	△17,311
12 保険積立金の減少に よる収入		—	—	41,082
13 敷金保証金の増加に よる支出		△42,641	△28,006	△43,096
14 敷金保証金の減少に よる収入		7,904	5,240	75,282
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△642,524	△12,315	△573,547
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額		1,400,000	△1,400,000	1,500,000
2 長期借入れによる収 入		—	2,500,000	—
3 長期借入金の返済に よる支出		△137,620	—	△168,540
4 株式の発行による収 入		20,114	—	21,104
5 自己株式の取得によ る支出		—	△96,763	—
6 配当金の支払額		△220,960	△83,162	△302,946
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,061,534	920,074	1,049,618

		前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△5	△0	△5
V 現金及び現金同等物の 増減額		△237,156	774,603	179,775
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,198,611	1,378,387	1,198,611
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		961,455	2,152,991	1,378,387

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引  ・ヘッジ対象 …外貨建金銭債務 …予定取引  (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引  ・ヘッジ対象 …外貨建金銭債務 …予定取引  (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。
6 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から全面的に同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期末における「繰延ヘッジ損失」の金額は24,097千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成15年6月30日)	当中間会計期末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,422千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,373千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,128千円
※2. 担保提供資産 担保に供している資産 売掛金 500,000千円 上記に対応する債務	※2. _____	※2. _____
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3. _____
※4. _____	※4. _____	※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 12,885千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 保険解約益 4,121千円 受取利息 1,009千円	※1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 保険解約益 2,955千円 受取利息 1,020千円 受取配当金 1,088千円 有価証券利息 5,343千円	※1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 保険解約益 26,800千円 受取利息 1,844千円
※2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 8,853千円 商品廃棄損 7,621千円	※2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 19,976千円 為替差損 15,613千円	※2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 19,155千円 為替差損 20,160千円 商品廃棄損 18,344千円
※3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産売却益 車両運搬具 238千円	※3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 43,504千円	※3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 14,974千円
※4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券評価損 4,778千円	※4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 3,530千円 車両運搬具 223千円 工具器具備品 632千円	※4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券評価損 4,778千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,351千円 無形固定資産 2,371千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,205千円 無形固定資産 3,325千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,057千円 無形固定資産 4,338千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 995,468千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 34,013$ 千円 現金及び現金同等物 <u>961,455千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,199,011千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 46,020$ 千円 現金及び現金同等物 <u>2,152,991千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,418,408千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 40,020$ 千円 現金及び現金同等物 <u>1,378,387千円</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,544</td> <td>1,829</td> <td>10,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,724</td> <td>31,385</td> <td>4,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>4,600</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,169</td> <td>37,814</td> <td>17,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	1,829	10,715	工具器具備品	35,724	31,385	4,339	ソフトウェア	6,900	4,600	2,300	合計	55,169	37,814	17,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,544</td> <td>4,340</td> <td>8,203</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,462</td> <td>5,292</td> <td>13,169</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>5,980</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,907</td> <td>15,613</td> <td>22,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	4,340	8,203	工具器具備品	18,462	5,292	13,169	ソフトウェア	6,900	5,980	920	合計	37,907	15,613	22,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,544</td> <td>3,085</td> <td>9,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,356</td> <td>3,615</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>5,290</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,801</td> <td>11,990</td> <td>12,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	3,085	9,459	工具器具備品	5,356	3,615	1,740	ソフトウェア	6,900	5,290	1,610	合計	24,801	11,990	12,810
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	12,544	1,829	10,715																																																																							
工具器具備品	35,724	31,385	4,339																																																																							
ソフトウェア	6,900	4,600	2,300																																																																							
合計	55,169	37,814	17,354																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	12,544	4,340	8,203																																																																							
工具器具備品	18,462	5,292	13,169																																																																							
ソフトウェア	6,900	5,980	920																																																																							
合計	37,907	15,613	22,293																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	12,544	3,085	9,459																																																																							
工具器具備品	5,356	3,615	1,740																																																																							
ソフトウェア	6,900	5,290	1,610																																																																							
合計	24,801	11,990	12,810																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>7,685</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>10,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,909</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	7,685	一年超	10,223	合計	17,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,901</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,463</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	6,901	一年超	15,562	合計	22,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5,598</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,000</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	5,598	一年超	7,402	合計	13,000																																																
	千円																																																																									
一年内	7,685																																																																									
一年超	10,223																																																																									
合計	17,909																																																																									
	千円																																																																									
一年内	6,901																																																																									
一年超	15,562																																																																									
合計	22,463																																																																									
	千円																																																																									
一年内	5,598																																																																									
一年超	7,402																																																																									
合計	13,000																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,795</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	4,940	減価償却費相当額	4,795	支払利息相当額	147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,622</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	3,810	減価償却費相当額	3,622	支払利息相当額	166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,424</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	9,972	減価償却費相当額	9,424	支払利息相当額	532																																																
	千円																																																																									
支払リース料	4,940																																																																									
減価償却費相当額	4,795																																																																									
支払利息相当額	147																																																																									
	千円																																																																									
支払リース料	3,810																																																																									
減価償却費相当額	3,622																																																																									
支払利息相当額	166																																																																									
	千円																																																																									
支払リース料	9,972																																																																									
減価償却費相当額	9,424																																																																									
支払利息相当額	532																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年 6 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	61,858	67,005	5,147
合計	61,858	67,005	5,147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,778千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	552,500

当中間会計期間末 (平成16年 6 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	72,871	93,460	20,588
合計	72,871	93,460	20,588

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	552,500

前事業年度末（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	73,858	108,154	34,295
合計	73,858	108,154	34,295

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,778千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	552,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	34,622円72銭	35,049円72銭	35,375円52銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	3,636円62銭	2,581円77銭	5,568円12銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	3,635円70銭	2,531円26銭	5,533円36銭
	<p>当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用して算定した場合 の1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 34,627円21銭 1株当たり当期純利 益金額 7,032円11銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 6,805円14銭</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用して算定した場合 の1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 34,627円21銭 1株当たり当期純利 益金額 7,032円11銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 6,805円14銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	201,157	143,212	343,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	34,500
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(34,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	201,157	143,212	308,970
期中平均株式数(株)	55,314	55,470	55,489
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	14	1,106	348
(うち新株予約権)	(14)	(1,106)	(348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 3,000個	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成16年 8月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………82,362千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年 9月15日

(注) 平成16年 6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその他の添付書類  
事業年度（第18期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日） 平成16年3月31日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年5月6日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月10日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日） 平成16年7月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日） 平成16年8月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日） 平成16年9月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成15年9月26日

ハイブリッド・サービス株式会社

代表取締役社長 永瀬 則幸 殿

### 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がハイブリッド・サービス株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月21日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。